貸借対照表(労災勘定)

(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		172,887,384	
前払費用		60,560	
未収収益		1,448	
賞与引当金見返(注)		4,350,130	
	流動資産合計		177,299,522
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	1,142,224,397		
減価償却累計額	<u>△ 529,304,923</u>	612,919,474	
構築物	13,827,610		
減価償却累計額	<u>△ 7,643,840</u>	6,183,770	
工具器具備品	11,514,771		
減価償却累計額	<u>△ 7,594,856</u>	3,919,915	
土地		1,193,641,600	
	有形固定資産合計		1,816,664,759
2. 無形固定資産			
電話加入権		37,800	
	無形固定資産合計		37,800
	固定資産合計		1,816,702,559
	資産合計		<u>1,994,002,081</u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)		6,000,000	
未払金		156,554,833	
預り金		264,830	
賞与引当金		4,350,130	
	流動負債合計		167,169,793
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	3,029,822		
資産見返物品受贈額	<u>507,004</u>	3,536,826	
	固定負債合計		3,536,826
	負債合計		170,706,619
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		1,603,381,037	
	資本金合計		1,603,381,037
II 資本剰余金			
資本剰余金		766,106,521	
その他行政コスト累計額(注)		△ 556,321,825	
減価償却相当累計額		△ 534,319,031	
減損損失相当累計額		△ 34,200	
除売却差額相当累計額		<u>△ 21,968,594</u>	
	資本剰余金合計		209,784,696
III 利益剰余金			
積立金		8,527,114	
当期末処分利益		<u>1,602,615</u>	
(うち、当期総利益 1,602,615円)			
	利益剰余金合計		10,129,729
	純資産合計		1,823,295,462
	負債純資産合計		<u>1,994,002,081</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書（労災勘定）

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：円）

I 損益計算書上の費用		
業務費	59,519,812	
一般管理費	45,652,323	
臨時損失	4,290,587	
損益計算書上の費用合計		<u>109,462,722</u>
II その他行政コスト		
減価償却相当額（注）	52,320,038	
除売却差額相当額（注）	3,609,513	
その他行政コスト合計		<u>55,929,551</u>
III 行政コスト		<u><u>165,392,273</u></u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書(労災勘定)

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
人件費	46,861,485		
諸謝金	6,446,364		
消耗品費	396,334		
賃借料	632,687		
旅費交通費	770,496		
賞与引当金繰入	4,350,130		
その他	62,316	59,519,812	
一般管理費			
賃借料	107,720		
外部委託費	25,624,181		
水道光熱費	12,530,215		
保守料	70,562		
修繕費	475,486		
消耗品費	1,477,646		
租税公課	4,192,775		
減価償却費	593,554		
その他	580,184	45,652,323	
経常費用合計			<u>105,172,135</u>
経常収益			
運営費交付金収益(注)		101,829,413	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	591,222		
資産見返物品受贈額戻入	2,332	593,554	
賞与引当金見返に係る収益(注)		4,350,130	
財務収益		1,653	
経常収益合計			<u>106,774,750</u>
経常利益			<u>1,602,615</u>
臨時損失			
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入(注)		4,290,587	<u>4,290,587</u>
臨時利益			
賞与引当金見返に係る収益(注)		4,290,587	<u>4,290,587</u>
当期純利益			<u>1,602,615</u>
当期総利益			<u><u>1,602,615</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書(労災勘定)

平成31年4月1日～ 令和2年3月31日

勘定区分: 労災勘定

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)				純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額			積立金	当期末処分利益 (又は当期末処 理損失)	うち当期総利益 (又は当期総損 失)	利益剰余金 (又 は繰越欠損金) 合計		
				減価償却相当累 計額 (-)	減損損失相当累 計額 (-)	除売却差額相当 累計額 (-)						資本剰余金合計
当期首残高	1,603,381,037	1,603,381,037	683,089,521	-494,518,305	-34,200	-5,839,769	182,697,247	4,758,290	3,768,824	3,768,824	8,527,114	1,794,605,398
当期変動額												
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資金の受入		0					0					0
不要財産に係る国庫納付等による減資		0					0					0
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	83,017,000	-39,800,726	0	-16,128,825	27,087,449	0	0	0	0	27,087,449
固定資産の取得		0	83,017,000				83,017,000					83,017,000
固定資産の除売却		0		12,519,312		-16,128,825	-3,609,513					-3,609,513
減価償却		0		-52,320,038			-52,320,038					-52,320,038
固定資産の減損		0					0					0
時の経過による資産除去債務の増加		0					0					0
資産除去債務の履行に伴う取り崩し		0					0					0
承継資産の使用等		0					0					0
不要財産に係る国庫納付等		0					0					0
III 利益剰余金の当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	3,768,824	-2,166,209	-2,166,209	1,602,615	1,602,615
(1) 利益の処分又は損失の処理	0	0	0	0	0	0	0	3,768,824	-3,768,824	-3,768,824	0	0
前期中期目標期間からの繰越		0									0	0
利益処分による積立		0						3,768,824	-3,768,824	-3,768,824	0	0
利益処分 (又は損失処理) による取り崩し		0									0	0
国庫納付金の納付		0									0	0
(2) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	1,602,615	1,602,615	1,602,615	1,602,615
当期純利益 (又は当期純損失)		0							1,602,615	1,602,615	1,602,615	1,602,615
前期中期目標期間繰越積立金取崩額		0									0	0
目的積立金取崩額		0									0	0
その他の利益剰余金の当期変動額 (純額)		0									0	0
IV 評価・換算差額等の当期変動額 (純額)		0					0				0	0
当期変動額合計	0	0	83,017,000	-39,800,726	0	-16,128,825	27,087,449	3,768,824	-2,166,209	-2,166,209	1,602,615	28,690,064
当期末残高	1,603,381,037	1,603,381,037	766,106,521	-534,319,031	-34,200	-21,968,594	209,784,696	8,527,114	1,602,615	1,602,615	10,129,729	1,823,295,462

・独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、損益外減価償却累計額及び減価償却相当累計額について表示方法を変更したことにより、損益外減価償却累計額の当期首残高が△494,518,305減少し、減価償却相当累計額の当期首残高が△494,518,305増加しております。
 ・独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、資本剰余金及び除売却差額相当累計額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が△5,839,769減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が△5,839,769増加しております。

キャッシュ・フロー計算書（労災勘定）

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：円）

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 50,959,218
	業務支出	△ 8,308,197
	一般管理支出	△ 5,342,739
	運営費交付金収入	106,660,000
	小計	42,049,846
	利息の受取額	205
	業務活動によるキャッシュ・フロー	42,050,051
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 28,434,186
	施設費による収入	88,380,474
	定期預金の預入による支出	△ 13,285,404
	定期預金の払戻による収入	4,758,290
	投資活動によるキャッシュ・フロー	51,419,174
III	資金増減額	93,469,225
IV	資金期首残高	70,891,045
V	資金期末残高	164,360,270

注 記 事 項（労災勘定）

〔重要な会計方針〕

当機構では、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 30 年 9 月 3 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（平成 31 年 3 月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50 年
構築物	8～50 年
工具器具備品	5～15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87 第 1 項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第 91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に全額費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

なお、厚生年金基金の代行部分について、平成 28 年 4 月 1 日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受け、平成 29 年 3 月 31 日に過去分支給義務免除の認可を受けております。また、平成 29 年 4 月 1 日に厚生年金基金から企業年金基金に移行しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金及び普通預金からなっております。

〔会計方針の変更〕

1. 賞与引当金

当機構における賞与について、運営費交付金から財源措置がなされる部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

2. 退職給付引当金

当機構における退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

労働関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額については、運営費交付金により財源措置がなされるため、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上

するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

3. 附属明細書セグメント情報の配分方法の変更について

機構が保有する有形固定資産（建物・構築物及び土地）、各セグメントに配分していない工具器具備品及び一般管理費については、従前より、法人共通として計上していましたが、より精緻なセグメント情報の提供に資する為、当期から、上石神井の法人本部の資産、一般管理費及び朝霞の労働大学の資産、一般管理費に区分し、後者については「研修事業セグメント」に計上しております。この変更により、前事業年度と比較して、研修事業セグメントの総資産 1,816,664,759 円、その他行政コスト 55,929,551 円、一般管理費 45,652,323 円増加し、法人共通セグメントは同額減少しており、両セグメントの事業損益に与える影響は軽微であります。

〔表示方法の変更〕

純資産の部の損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額並びに損益外利息費用累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額及び減損損失相当累計額並びに利息費用相当累計額として表示しております。

純資産の部の損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が 5,839,769 円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が 5,839,769 円減少しております。

〔貸借対照表 関係〕

貸借対照表に計上した「その他行政コスト累計額」のうち、当機構に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は 259,780,316 円です。

〔行政コスト計算書 関係〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	165,392,273 円
自己収入等	△1,653 円
機会費用	
(1) 国有財産の無償使用	325,039 円

(2) 政府出資	89,981 円	
(3) 出向職員の退職給付	3,510,385 円	
		<u>169,316,025 円</u>

独立行政法人の業務運営に関して
国民の負担に帰せられるコスト 169,316,025 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産鑑定士の鑑定評価額等に基づき計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後、退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 臨時損失

臨時損失のうち、4,290,587円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

〔損益計算書 関係〕

1. 業務費 人件費の内訳

給与及び手当	40,651,376 円
法定福利費（職員）	6,210,109 円

2. 臨時損失・臨時利益

臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入4,290,587円は、平成30事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益4,290,587円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した、賞与引当金見返に係る収益であります。

〔キャッシュ・フロー計算書 関係〕

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	172,887,384 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△8,527,114 円</u>
資金期末残高	<u>164,360,270 円</u>

2. 重要な非資金取引の内容

重要な非資金取引はございません。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については1年以上の長期にわたり運用が可能となる余裕金について、満期保有を原則として独立行政法人通則法第47条に規定されている金融商品（国債、地方債及び政府保証債）のみを対象として行っており、デリバティブ取引は行っておりません。

上記以外の期中において短期的に生ずる資金運用については、預金に限定して行っております。また、運用先金融機関等の債務不履行リスク等に十分配慮し信用ある格付け機関の格付けを「A」以上として選定し定期的に確認を行っております。

なお、余裕金の運用にあたっては内部規程に定められた制限及び手続きをもって行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額 (*) A	時 価 (*) B	差 額 B-A
(1) 現金及び預金	172,887,384	172,887,384	0
(2) 未収金	0	0	0
(3) 未払金	(156,554,833)	(156,554,833)	(0)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

該当する賃貸等不動産はございません。

〔不要財産に係る国庫納付等に関する注記〕

不要財産の国庫納付等に該当する支出はございません。

〔退職給付債務に関する注記〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。

※ 前年度の貸借対照表注記の「運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額」と、各当年度期首残高の関係は以下のとおりです。

(1) 確定給付企業年金の債務期首残高	0円
(2) 年金資産の期首残高	0円
(3) 退職一時金債務の期首残高	0円
(前年度) 運営費交付金等の国からの財源措置から 充当されるべき退職給付の見積額	0円

2. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、298,380円です。

〔資産除去債務に関する注記〕

当機構が国から無償で土地の使用許可を受け、建物を建設している施設については、国有財産使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しているが、退去時期が未定で債務の履行時期の予測が困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

〔重要な債務負担行為〕

重要な債務負担行為はございません。

〔重要な後発事象〕

重要な後発事象はございません。

利益の処分に関する書類
(労災勘定)

I	当期未処分利益		1,602,615円
	当期総利益	1,602,615円	
II	利益処分額		
	積立金		<u>1,602,615円</u>

附属明細書（労災勘定）

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 （減価償却費）	建 物	6,614,579	0	0	6,614,579	4,468,701	443,177	0	0	2,145,878	
	構 築 物	0	540,000	0	540,000	45,000	45,000	0	0	495,000	
	工 具 器 具 備 品	6,606,835	0	0	6,606,835	5,710,887	105,377	0	0	895,948	
	計	13,221,414	540,000	0	13,761,414	10,224,588	593,554	0	0	3,536,826	
有形固定資産 （減価償却相当額）	建 物	1,068,721,643	83,017,000	16,128,825	1,135,609,818	524,836,222	51,108,517	0	0	610,773,596	
	構 築 物	13,287,610	0	0	13,287,610	7,598,840	437,077	0	0	5,688,770	
	工 具 器 具 備 品	4,907,936	0	0	4,907,936	1,883,969	774,444	0	0	3,023,967	
	計	1,086,917,189	83,017,000	16,128,825	1,153,805,364	534,319,031	52,320,038	0	0	619,486,333	
非償却資産	土 地	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600			0	0	1,193,641,600	
	計	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600			0	0	1,193,641,600	
有形固定資産 合計	建 物	1,075,336,222	83,017,000	16,128,825	1,142,224,397	529,304,923	51,551,694	0	0	612,919,474	
	構 築 物	13,287,610	540,000	0	13,827,610	7,643,840	482,077	0	0	6,183,770	
	工 具 器 具 備 品	11,514,771	0	0	11,514,771	7,594,856	879,821	0	0	3,919,915	
	土 地	1,193,641,600	0	0	1,193,641,600			0	0	1,193,641,600	
	計	2,293,780,203	83,557,000	16,128,825	2,361,208,378	544,543,619	52,913,592	0	0	1,816,664,759	
無形固定資産	電 話 加 入 権	37,800	0	0	37,800			0	0	37,800	
	計	37,800	0	0	37,800			0	0	37,800	

（注1）減損損失累計額は、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損に係るものである。

（注2）有形固定資産（減価償却相当額）の建物は、労働大学校の改修工事により増加したものである。

2. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
賞与引当金	0	8,640,717	4,290,587	4,350,130	当期増加額のうち4,290,587円は会計基準改訂による当年度分の期首計上額

3. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金					
施設費	683,089,521	83,017,000	0	766,106,521	施設整備費補助金による工事
計	683,089,521	83,017,000	0	766,106,521	

4. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期付額	当期振替額				引当金見返との相殺	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
6,000,000	106,660,000	101,829,413	540,000	0	102,369,413	4,290,587	6,000,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
政策研究経費	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
情報収集等経費	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
成果普及等経費	0	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
研修事業経費	56,697,413	55,168,029	人件費46,861,485円、諸謝金6,446,364円、旅費交通費770,496円、その他1,089,684円
期間進行基準による振替額	45,132,000	45,058,769	外部委託費25,624,181円、水道光熱費12,530,215円、租税公課4,192,775円、その他2,711,598円
費用進行基準による振替額	0	0	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
会計基準第81第4項による振替額	0	—	第4期中期目標期間の三年目であることから、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に該当せず。
合計	101,829,413	100,226,798	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
政策研究経費	0	—	0	—
情報収集等経費	0	—	0	—
国際研究交流経費	0	—	0	—
成果普及等経費	0	—	0	—
研修事業経費	540,000	構築物：540,000円	0	—
法人共通	0	—	0	—
合計	540,000		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
政策研究経費	0	
情報収集等経費	0	
成果普及等経費	0	
研修事業経費	4,290,587	賞与引当金見返 4,290,587円
法人共通	0	
合計	4,290,587	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

	運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	6,000,000	○ 収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌事業年度以降の予期せぬ退職事由の発生や給与改定等により、人件費等の不足が生じた際に収益化を予定。
計	6,000,000	

5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
施設整備費補助金	83,017,000	0	83,017,000	0	
計	83,017,000	0	83,017,000	0	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 0	(0) 0	(-) 0	(0) 0
職 員	(-) 51,152	(0) 4	(-) 0	(0) 0
合 計	(-) 51,152	(0) 4	(-) 0	(0) 0

(注1) 非常勤職員に対する給与支給額及び支給人員は、各々の区分において()外書で記載しております。

(注2) 役員に対する報酬の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(注3) 職員に対する給与の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員給与規程に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、独立行政法人労働政策研究・研修機構嘱託の給与等に関する要領に基づき支給しております。

(注4) 職員の報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 役員に対する退職金の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構役員退職金規程に基づき支給しております。

(注6) 職員に対する退職手当の支給基準

独立行政法人労働政策研究・研修機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

7. セグメント情報

(単位:円)

	政策研究経費	情報収集等経費	成果普及等経費	研修事業経費	計	法人共通	合計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	0	0	0	109,462,722	109,462,722	0	109,462,722
その他行政コスト							
減価償却相当額	0	0	0	52,320,038	52,320,038	0	52,320,038
除売却差額相当額	0	0	0	3,609,513	3,609,513	0	3,609,513
その他行政コスト計	0	0	0	55,929,551	55,929,551	0	55,929,551
行政コスト	0	0	0	165,392,273	165,392,273	0	165,392,273
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト				169,316,025	169,316,025		169,316,025
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	0	0	0	59,519,812	59,519,812	0	59,519,812
一般管理費	0	0	0	45,652,323	45,652,323	0	45,652,323
事業費用計	0	0	0	105,172,135	105,172,135	0	105,172,135
事業収益							
運営費交付金収益	0	0	0	101,829,413	101,829,413	0	101,829,413
資産見返負債戻入	0	0	0	593,554	593,554	0	593,554
賞与引当金見返に係る収益	0	0	0	4,350,130	4,350,130	0	4,350,130
財務収益	0	0	0	1,653	1,653	0	1,653
事業収益計	0	0	0	106,774,750	106,774,750	0	106,774,750
事業損益	0	0	0	1,602,615	1,602,615	0	1,602,615
IV 臨時損益等							
臨時損失							
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰計	0	0	0	4,290,587	4,290,587	0	4,290,587
臨時利益							
賞与引当金見返に係る収益	0	0	0	4,290,587	4,290,587	0	4,290,587
計	0	0	0	4,290,587	4,290,587	0	4,290,587
当期純損益	0	0	0	1,602,615	1,602,615	0	1,602,615
当期総損益	0	0	0	1,602,615	1,602,615	0	1,602,615
V 総資産							
流動資産	0	0	0	4,350,130	4,350,130	172,949,392	177,299,522
現金及び預金	0	0	0	0	0	172,887,384	172,887,384
前払費用	0	0	0	0	0	60,560	60,560
未収収益	0	0	0	0	0	1,448	1,448
賞与引当金見返	0	0	0	4,350,130	4,350,130	0	4,350,130
固定資産	0	0	0	1,816,664,759	1,816,664,759	37,800	1,816,702,559
有形固定資産	0	0	0	1,816,664,759	1,816,664,759	0	1,816,664,759
建物	0	0	0	612,919,474	612,919,474	0	612,919,474
構築物	0	0	0	6,183,770	6,183,770	0	6,183,770
工具器具備品	0	0	0	3,919,915	3,919,915	0	3,919,915
土地	0	0	0	1,193,641,600	1,193,641,600	0	1,193,641,600
無形固定資産	0	0	0	0	0	37,800	37,800
電話加入権	0	0	0	0	0	37,800	37,800
計	0	0	0	1,821,014,889	1,821,014,889	172,987,192	1,994,002,081

(注1) 事業の種類別の区分方法及び事業の内容

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(事業の内容)

- ・労働政策の総合的な調査研究事業(政策研究経費)
- ・情報の収集・整理事業(情報収集等経費)
- ・成果・政策提言の普及事業(成果普及等経費)
- ・労働行政担当職員等に対する研修事業(研修事業経費)

(注2) 事業費用のうち、人件費の額は、研修事業経費46,861,485円、合計46,861,485円となります。

(注3) 機構が保有する有形固定資産(建物・構築物及び土地)、各セグメントに配分していない工具器具備品及び一般管理費については、従前より、法人共通として計上しておりましたが、より精緻なセグメント情報の提供に資する為、当期から、上石神井の法人本部の資産、一般管理費及び朝霞の労働大学の資産、一般管理費に区分し、後者については「研修事業セグメント」に計上しております。この変更により、前事業年度と比較して、研修事業セグメントの総資産1,816,664,759円 その他行政コスト55,929,551円 一般管理費45,652,323円増加し、法人共通セグメントが同額減少しており、両セグメントの事業損益に与える影響は軽微であります。